

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議
(第1回)

議 事 次 第

日時：平成26年4月22日（火）
閣議後（15分程度）
場所：官邸4階大会議室

1 開 会

2 議 題

- ・一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会及び大会開催基本計画について（報告）
- ・「大会開催基本計画の策定等円滑な準備に向けて国の対応が期待される事項」について
- ・ラグビーワールドカップ2019について（報告）

3 意見交換

4 総理挨拶

5 閉 会

《配布資料》

- 資料1 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議の開催について
- 資料2 一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会について
- 資料3 大会開催基本計画について
- 資料4 大会開催基本計画の策定等円滑な準備に向けて国の対応が期待される事項
- 資料5 ラグビーワールドカップ2019について

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議の開催について

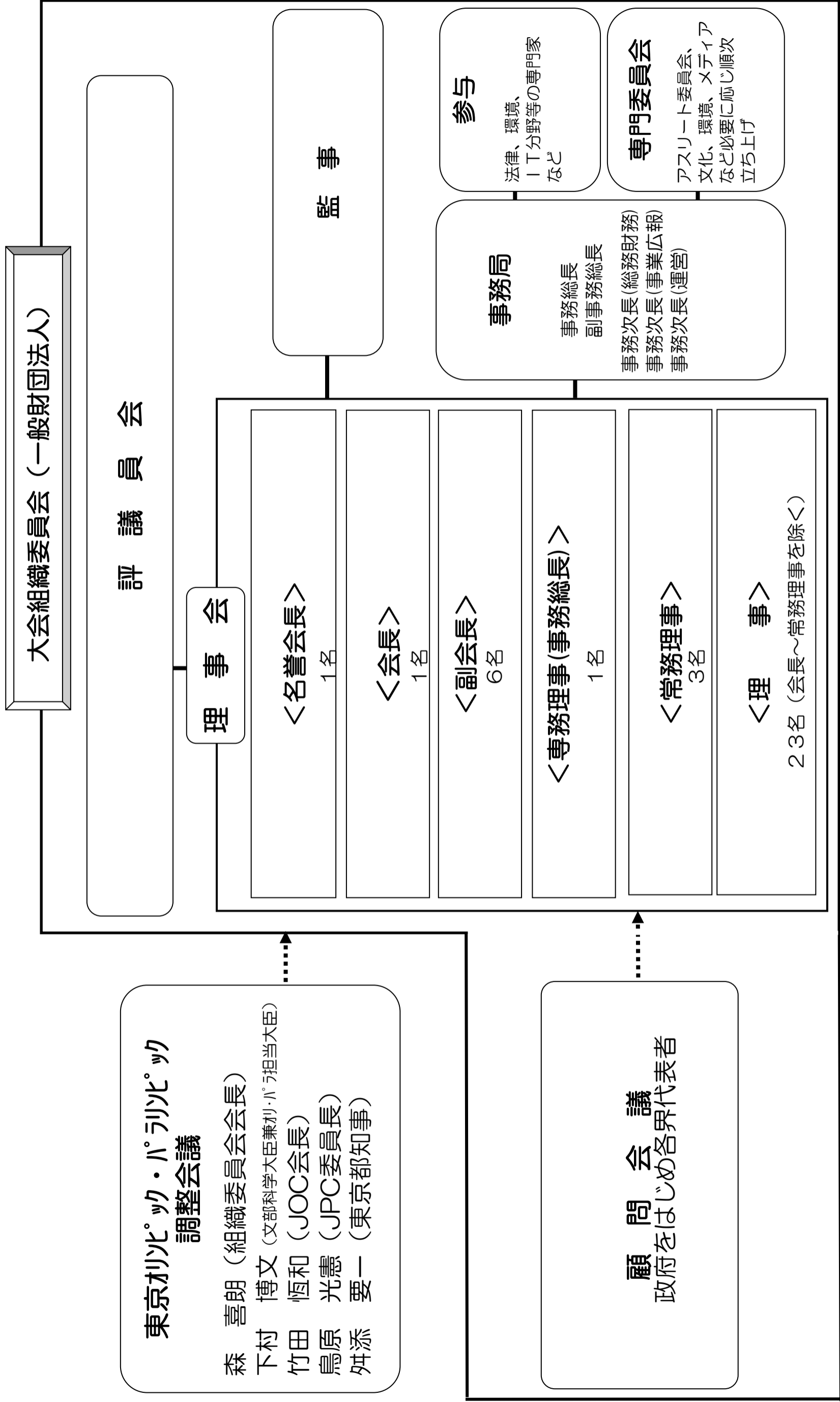
平成26年4月22日
閣議決定案

1. 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会について、その前年に我が国で開催されるラグビーワールドカップ2019との一体的な準備に配慮しつつ、その円滑な準備に資するよう、これらに係る重要問題を協議し、行政各部の所管する事務の連絡調整を行うため、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議（以下「会議」という。）を開催する。
2. 会議の構成員は、次のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、その他関係者の出席を求めることができる。
議長 内閣総理大臣
副議長 内閣官房長官、東京オリンピック・パラリンピック担当大臣、文部科学大臣
議員 他の全ての国務大臣
3. 会議の庶務は、文部科学省の協力を得て、内閣官房において処理する。
4. 前各項に定めるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック 競技大会組織委員会について

- 平成 26 年 1 月 24 日に「一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」が設立
- 現在、会長以下理事 34 名（会長 1 名、副会長 6 名、専務理事 1 名、常務理事 3 名含む）、評議員 5 名、監事 2 名が選任（別紙 1 及び別紙 2 参照）
- 事務局は 107 名の体制（本年 4 月 1 日現在）

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会準備推進体制について



一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会理事等役員

H26.3.26

	役職	氏名	所属先役職等
1	評議員	川淵 三郎	公立大学法人首都大学東京理事長 / 公益財団法人日本サッカー協会最高顧問
2	〃	木村 興治	公益財団法人日本オリンピック委員会名誉委員/国際卓球連盟会長アドバイザー・名誉メンバー
3	〃	福田 富昭	公益財団法人日本オリンピック委員会名誉委員/国際レスリング連盟副会長
4	〃	安藤 立美	東京都副知事
5	〃	前田 信弘	東京都副知事

	役職	氏名	所属先役職等
	名誉会長	御手洗 富士夫	一般社団法人日本経済団体連合会名誉会長/キヤノン株式会社代表取締役会長兼社長 CEO

	役職	氏名	所属先役職等
1	会長	森 喜朗	元内閣総理大臣/公益財団法人日本体育協会名誉会長
2	副会長	豊田 章男	一般社団法人日本経済団体連合会スポーツ推進委員会委員長 / トヨタ自動車株式会社取締役社長
3		櫻田 義孝	文部科学副大臣
4		河野 一郎	独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長
5		竹田 恆和	国際オリンピック委員会委員/公益財団法人日本オリンピック委員会会長
6		山脇 康	国際パラリンピック委員会理事/公益財団法人日本障害者スポーツ協会日本パラリンピック委員会副委員長
7		秋山 俊行	東京都副知事
8		専務理事 (事務総長)	武藤 敏郎
9	常務理事 (副事務総長)	布村 幸彦	元文部科学省スポーツ・青少年局長
10	常務理事	河野 博文	公益財団法人日本オリンピック委員会副会長/日本セーリング連盟会長
11		佐藤 広	元東京都副知事/東京信用保証協会理事長
12	理事	青木 剛	公益財団法人日本オリンピック委員会副会長兼専務理事
13		橋本 聖子	公益財団法人日本オリンピック委員会常務理事・選手強化本部長/参議院議員
14		荒木田 裕子	公益財団法人日本オリンピック委員会理事・アスリート専門部会会長
15		中森 邦男	公益財団法人日本障害者スポーツ協会日本パラリンピック委員会事務局長
16		中嶋 正宏	東京都オリンピック・パラリンピック準備局長
17		米村 敏朗	前内閣危機管理監/元警視總監/内閣官房参与
18		室伏 広治	オリンピック(陸上) / 中京大学スポーツ科学部准教授/ミズノ株式会社
19		谷本 歩実	オリンピック(柔道)
20		田中 理恵	オリンピック(体操)/日本体育大学助教
21		成田 真由美	パラリンピアン(水泳)/日本テレビ放送網株式会社
22		横川 浩	公益財団法人日本陸上競技連盟会長
23		岡崎 助一	公益財団法人日本体育協会専務理事
24		ヨーコ ゼッターランド	公益財団法人日本体育協会理事/嘉悦大学准教授
25		遠藤 利明	衆議院議員/2020年東京オリンピック・パラリンピック大会推進議員連盟幹事長
26		川井 しげお	東京都議会議員/2020年オリンピック・パラリンピックを成功させる議員連盟会長
27		高島 なおき	東京都議会議員/オリンピック・パラリンピック推進対策特別委員会委員長
28		河野 雅治	駐イタリア日本国大使
29		松本 正義	住友電気工業株式会社社長 / 近畿陸上競技協会副会長 / 公益財団法人日本陸上競技連盟評議員/ 一般財団法人大阪陸上競技協会会長
30		麻生 泰	麻生セメント株式会社代表取締役社長
31		小林 耕士	株式会社デンソー取締役副社長
32		久保 公人	文部科学省スポーツ・青少年局長
33		秋元 康	作詞家
34		蜷川 実花	写真家/映画監督

	役職	氏名	所属先役職等
1	監事	黒川 光隆	公益財団法人日本オリンピック委員会監事
2	〃	中井 敬三	東京都財務局長

大会開催基本計画について

【概要】

- 大会開催基本計画は、今後の大会開催準備の基礎となるものであり、平成27年2月までに、大会組織委員会が策定しIOCに提出する必要がある。
- 同計画には、競技、会場、輸送、環境、宿泊、財政といった大会運営に必要な機能について、それぞれ目標や具体的な実施事項、スケジュール等を記載する予定である。

【今後の進め方】

- 今後、大会組織委員会において、開催都市である東京都とも連携して、基本計画の策定作業を進めることとしており、その内容について、随時IOCと調整しつつ、必要に応じて関係府省庁と協議を行う予定である。
- あわせて、計画策定や運営に当たり、大会組織委員会事務局に対して専門的見地から助言を行う機関として、専門委員会を設置する予定である。
- 最終的には、理事会の審議を経て、大会開催基本計画を策定する。

大会開催基本計画の策定等円滑な準備に向けて国の対応が期待される事項

1. セキュリティ・安全安心
 - ① **テロ対策**（内閣官房、警察庁、**総務省**、法務省、国土交通省、防衛省等）
 - ② **サイバーセキュリティ対策**（内閣官房、警察庁、**総務省**、経済産業省等）
 - ③ **防災・ライフライン・安全安心**（内閣府、警察庁、**総務省**、経済産業省、国土交通省等）
2. 輸送
 - ① **C I Q**（法務省、外務省、財務省、厚生労働省、農林水産省等）
 - ② **観客・関係者の円滑な輸送**（警察庁、国土交通省等）
3. 外国人旅行者の受入
 - ① **外国人旅行者の受入（多言語対応・Wi-Fi 環境整備の促進・全国の観光地域での受入・医療環境整備を含む）**（国土交通省、総務省、厚生労働省等）
4. バリアフリー
 - ① **競技施設・公共施設等のバリアフリー**（内閣府、文部科学省、国土交通省、警察庁等）
 - ② **障害者への理解**（内閣府、文部科学省、厚生労働省等）
5. 復興・地域活性化
 - ① **東日本大震災被災地との連携**（復興庁等）
 - ② **大会と連携した地域交流・地域活性化**（内閣官房、**総務省**等）
6. スポーツ
 - ① **競技力の向上・国立競技場の整備等**（文部科学省、防衛省、警察庁等）
 - ② **障害者スポーツ等の推進**（文部科学省、厚生労働省等）
7. 文化・環境等
 - ① **文化プログラムの推進・支援等**（文部科学省、外務省等）
 - ② **大会と連携した和食・木材・花・畳等日本の魅力の発信等**（農林水産省、外務省等）
 - ③ **クールジャパンの大会と連携した推進**（経済産業省、外務省等）
 - ④ **大会と連携した環境対策等への支援**（環境省、経済産業省等）
 - ⑤ **大会と連携した ICT 環境の整備**（**総務省**等）
8. その他
 - ① **記念貨幣の発行**（財務省等）
 - ② **大会協賛宝くじ・記念切手の発行等**（**総務省**等）
 - ③ **記念自動車ナンバープレートの発行**（国土交通省等）
 - ④ **知的財産の保護**（経済産業省等）
 - ⑤ **受動喫煙防止**（厚生労働省等）
 - ⑥ **式典等大会運営への協力**（防衛省等）

※上記事項は東京都、JOC、JPC 等関係団体からの要望事項等を踏まえたもの（特に東京都より「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会関係府省庁連絡会議 東京都との連絡協議会 幹事会」（平成 26 年 3 月 27 日）において、「①競技会場の整備等」、「②輸送手段の整備」、「③交通機関や公共空間のバリアフリー化」、「④テロ対策など治安対策の強化」、「⑤外国人旅行者の受入体制の整備」が提案（別紙）されており、今後、東京都と関係府省庁との間で協議を進めていくことで合意している。）。

※各府省庁による 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会の円滑な準備に資する施策は、上記に記載された事項に限定されるものではなく、記載された事項は、関係各府省庁からの提案等により、今後、追加・修正があり得る。また、記載のない事項においても、各府省庁が施策として取り組むこともあり得る。

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会関係府省庁連絡会議

東京都との連絡協議会 幹事会 施策リスト

1 競技会場の整備等

- ・ 競技会場の整備
- ・ 安定的な大会運営
- ・ 競技会場等となる都立公園及び海上公園の整備
- ・ 競技会場周辺の防災対策の強化

2 輸送手段の整備

- ・ 三環状道路の整備及び利用しやすい料金体系の構築
- ・ 会場周辺道路の整備
- ・ 拠点駅周辺の基盤整備
- ・ 羽田空港の機能強化
- ・ 大型クルーズ客船ふ頭の整備

3 交通機関や公共空間のバリアフリー化

- ・ 鉄道のバリアフリー化
- ・ 道路のバリアフリー化

4 テロ対策など治安対策の強化

- ・ 治安の維持向上
- ・ 首都東京を守るテロ対応力の強化

5 外国人旅行者の受入体制の整備

- ・ 快適な滞在環境の整備
- ・ 大会開催都市にふさわしい緑化の推進と環境の整備

ラグビーワールドカップ2019について

1. 大会概要

【主催】国際ラグビーボード (International Rugby Board)

【開催時期】2019年9月～10月 (約6週間)

【参加国数／試合数】20カ国、48試合

【試合会場】日本全国10会場程度 (来年3月決定予定)

【大会特徴】アジアで初のワールドカップ

【前回大会観客動員数】135万人 (2011ニュージーランド大会実績)

2. 大会に対する政府支援

- ラグビーワールドカップ2019の招致については、平成21年4月8日の閣議において口頭了解されており、関係省庁から政府保証のための文書が交付されている。(別紙1)

3. 大会の組織委員会

2012年(平成24年)には、組織委員会が設立され、2013年(平成25年)4月に公益法人化されている。(別紙2)

ラグビーワールドカップ2019の招致に係る政府保証一覧

○国の支援状（総理大臣）

○政府関係業務の無償提供（総理大臣）

○安全保障のための措置（警察庁）

○入国の保証（法務大臣、外務大臣）

○労働の許可（法務大臣）

○関税の免除（財務大臣）

○商標等の法的保護（経済産業大臣）

○環境保護法令の遵守（環境大臣）

※本資料は、ラグビーワールドカップ2019の招致に際して、国際ラグビーボー

ドに対して、政府保証のために関係省庁から交付した文書を整理したものである。

公益財団法人ラグビーワールドカップ2019

組織委員会について

1. 設 立 平成24年5月に一般財団法人として設立。
 平成25年4月に公益財団法人として認可。

2. 目 的
 2019年に日本で開催される第9回ラグビーワールドカップ
 2019の準備及び運営を円滑に行い、日本・アジア並びに世界
 のラグビー競技の発展に寄与するとともに、この大会を通じて国
 際交流の促進を図り、大会の成功を期する。

3. 組 織
 会長以下理事24名（会長1名、副会長3名、事務総長1名を
 含む）、評議員15名、監事1名が選任（別紙3及び別紙4参照）。

4. 事 業
 (1) 大会の準備及び運営に関する事業
 (2) ラグビーフットボールの普及及び発展に関する事業
 等

5. その他
 事務局は11名の体制（平成26年4月1日現在）

公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会理事等名簿

平成26年3月25日現在

役職	氏名	所属先役職等
会長	御手洗 富士夫	一般社団法人 日本経済団体連合会 名誉会長 キヤノン株式会社 代表取締役会長兼社長 CEO
副会長	竹田 恆和	公益財団法人 日本オリンピック委員会 会長
副会長	中村 芳夫	一般社団法人 日本経済団体連合会 副会長・事務総長
副会長	森 喜朗	公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 会長
事務総長	嶋津 昭	財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)顧問 (元総務事務次官)
理事	上野 裕一	公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 RWC2019委員会 委員長
	石井 直	株式会社 電通 代表取締役社長執行役員
	岡村 正	株式会社 東芝 相談役
	小西 宏	公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 理事・事務局長
	小林 健彦	日本税理士会連合会 副会長
	坂本 典幸	公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 理事・会計役
	佐治 信忠	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役会長兼社長 公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 理事・副会長
	高島 正之	公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 副会長
	田嶋 幸三	公益財団法人 日本サッカー協会 副会長
	張 富士夫	トヨタ自動車株式会社 取締役会長
	遠山 友寛	TMI総合法律事務所 弁護士
	徳増 浩司	公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 理事
	中村 邦夫	パナソニック株式会社 相談役
	野口 一彦	キヤノン株式会社 執行役員
	長谷川 閑史	公益社団法人経済同友会 代表幹事 武田薬品工業株式会社 取締役社長
	平尾 誠二	神戸製鋼コベルコスティーラーズ ゼネラルマネージャー
	眞下 昇	公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 顧問
	矢部 達三	公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 専務理事
和田 文男	公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 顧問	

役職	氏名	所属先役職等
監事	袖山 裕行	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 監事

公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会評議員名簿

平成26年3月25日現在

氏名	所属先役職等
遠藤 利明	衆議院議員 国会ラグビークラブ 幹事長 RWC2019日本大会成功議員連盟 幹事長
勝田 隆	公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 理事
河野 一郎	独立行政法人 日本スポーツ振興センター 理事長
白石 興二郎	一般社団法人 日本新聞協会 会長 (株)読売新聞グループ本社 代表取締役社長・編集主幹・東京担当
高岡 義伸	公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 理事 関西ラグビーフットボール協会 理事長
中谷 元	衆議院議員 国会ラグビークラブ 会長 RWC2019日本大会成功議員連盟 副会長
中谷 真一	衆議院議員 RWC2019日本大会成功議員連盟事務局長
中村 潔	株式会社電通 執行役員
日野 康英	公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 理事 九州ラグビーフットボール協会 理事長
水谷 眞	公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会 理事 関東ラグビーフットボール協会 理事長
井上 弘	一般社団法人 日本民間放送連盟 会長 株式会社東京放送ホールディングス 代表取締役会長
益子 修	三菱自動車工業株式会社 取締役社長
奥 正之	株式会社 三井住友フィナンシャルグループ 会長
松本 正之	元日本放送協会 会長
上原 明	大正製薬株式会社 代表取締役会長